

観光まちづくりにおける 経済的に持続可能なマネジメントとは

——奈良県高取町／五條市新町地区の事例から——

竹 田 義 則・小長谷 一 之

近年地域活性化の切り札として重要となってきた観光であるが、現在の観光はかつてのような環境破壊型の旧来型観光ではなく、より持続可能なものに変化しつつある。

持続可能な観光振興では、地域のハードな資源（自然、歴史建築物）を持続可能なものに活用し、さらにソフトな資源を開発することが重要となってくる。そこで持続可能な観光振興では、「観光要素論」が重要となってくると考えられる。またこれまでは大手エージェンツ＋行政が中心であった観光開発が、持続可能な観光・着地型観光では、地元・市民主体に移行する。それらの人たちがどのような条件においてクリエイティビティを発揮して、そして成功するのか？ここに「観光リーダー論」が重要となってくる。このようなことから筆者らは、これまでに、持続可能な観光が成功するためには、十分な「観光要素論」「観光リーダー論」の構築が重要になるとのべてきた^(注1)。

ただし、そのような観光要素を開発する観光リーダーは、なによりも経済的な採算性を無理なく設計する、すなわち「経済的にも」持続可能なマネジメントに優れていることがも
とめられる。そこで、本研究は、こうした持続可能な観光を実現するにおいて重要なミ
クロなマネジメント条件を、中和・南和の事例を中心に考察する。

I. 奈良県における観光

奈良県といえば、我が国の歴史と文化の発祥の地として、大和朝廷の確立と共に仏教文化が花開き、その遺産は今日も寺社や旧跡として数多く残されている地である。豊富な歴史遺産に恵まれていることから「観光県」のように見られているが、イメージ通りとはいえない。奈良を訪れる客の多くは日帰りであり、観光客の大半は大阪か京都に宿泊して、奈良に足をのばすという旅程を立てる。わが国でも宿泊施設が2番目に少ない県となっている。観光客数も、ピーク時の1988年の4100万人から、最近では3500万人前後での推移にまで水準を落としている。少子化と、旅行先の多様化によって、奈良への修学旅行客が減少しているのも要因の一つである。

奈良県において、地域の産業として観光以外、伝統的な地場産業はあっても、大規模な工業生産を支えられるような産業集積は形成されていない。数多くの史跡があることで、開発規制が厳しく大規模な産業誘致を図ることは容易ではなく、このような状況を踏まえて奈良県は歴史遺産と、地域資源を活かした観光による地域振興を目指している。

近年、環境を巡る議論が活発に行われ、環境と開発を相反するものではなく共存し得るものと考え、環境保全に配慮した開発を進めることにより、「持続可能な開発」の実現が提唱されている。観光活動においても、観光の持つ社会的・経済的・文化的意義の重要性への認識が高

まり、2006年の「観光立国推進基本法」の成立により、観光地における環境及び良好な景観の保全も重要な背策の一つとして位置づけられている。

環境保全の取り組みとして「自然・生態系・文化・歴史遺産等の保護」「工芸品、伝統芸能、風俗慣習、祭り等の地方文化・継承」のほか、「地域の農作物や水産物の魅力のアピール」「県外や遠方の観光客を誘致する活動」といったプロモーション活動や、「行政と観光産業との連携」等があげられ、観光資源を守り、官民協働による施策推進が行われている。地域資源に依存する観光では、関係者の連携・協力を強化して、観光振興、環境保全、観光地の再来訪促進の3つの相乗効果を発揮させた観光地づくりが求められる。

しかしながら上記のように、奈良県は、日本古代からの歴史的地域であるので、観光資源は豊富であるが、宿泊機能に弱点があると指摘されてきた。それでは、たとえば奈良市などに、いま言われているようにホテルを多数建て、施設を整備すれば、それで問題は解決するのだろうか？ただ供給だけを増やしても、需要が対応しなければ奈良県の観光問題は解決しないと考えられる。そこで筆者らは、これまで十分に観光を考えてこなかった中和・南和の自治体における観光振興の可能性に注目する。中和・南和の観光が盛んになると、奈良県にくる観光客は、北和以外に中和・南和にまで足を運び、観光計画をつくるようになる。そうすると、自然、日帰りというわけにはいなくなり、宿泊し、奈良県全域を観光する可能性がでてくる。これによって奈良県の弱点であった宿泊型観光の可能性が自然に出てくる可能性がある。ここに中和・南和の観光開発をすすめる重要な意味があると考えられる。

そこで本研究では、中和・南和の事例をとりあげる。サステイナブルな観光振興に成功しつつある2つの事例（高取町と五條・新町）を分析し、その成功の背後にあるマネジメントのメカニズムをとりあげ検討することを目的とする。

II. 「高取町」におけるサステイナブルな観光振興のマネジメント

1. 立地と歴史—土佐街道は「石畳と白壁、そして町家」の高取藩城下町

明日香村の隣に位置する高取町の概要は、面積26平方キロメートル、人口7900人、世帯数2800戸、古代史のふるさとであり、大和と花の吉野を結ぶまちである。

古墳時代から飛鳥時代の遺跡が多く残る高市郡は、かつては今来郡（イマキコホリ）と呼ばれ、大和地方の中でも特に今来人（古代の渡来人）たちが大陸からもたらした新しい文化の栄えた処である。

そのなかでも、土佐街道はかつて「石畳と白壁、そして町家」の高取藩城下町として栄えたところである。江戸時代に、城下町の町家を通り西国第六番札所壺阪寺へ通じる土佐街道は、行き交う人々で溢れ、街道には商店が連なっていた。

明治21年町村制の公布に伴って新しい村をつくる時、村名を高取城の「高取」と中心街の名の「土佐」のどちらにするかで糾弾した。大和に根付く「土佐」の地名は、藤原京や、大和朝廷の都造りの労役で、故郷土佐国を離れた人々がこの地に召しだされたものの、任務を終え帰郷がかなわず、この地に住み着いたことが由来とされる。藩政期、城下町土佐の重要な産業は製薬業であった。武士の副業として薬草を植えて、薬づくりを始め、それを日本中に売りにいった。それが富山の薬売りと並んで大和の売薬と呼ばれ、置き薬という方式を考案したといわれている。明治以降も薬の町として、薬草の栽培や製薬に従事する人々や、全国各地へ売

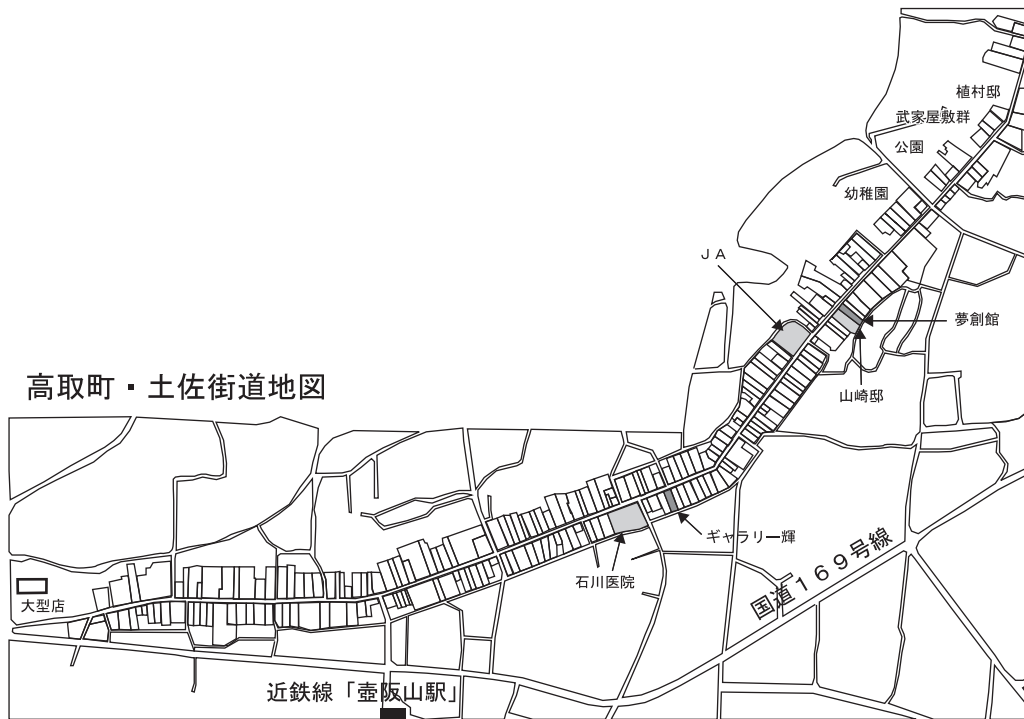


図1 高取町・土佐街道地図



写真1 高取町・土佐街道 (左 a: まち並み、右 b: 夢創館)

薬している人々で賑わっていた。しかしその後、商店も殆どなくなり、街道としての賑わいもなくなった。

2. 観光まちづくりの優れたキーパーソンの出現

(1) 経歴

現在観光振興の中心的キーパーソンの一人である N 氏は、証券マンだった 2002 年に定年退職し、ふるさとにもどってきた異色の人物であった。

最初は、1 年間勉強しようと思い、観光ボランティア養成講座をうけて、2003 年 8 月に卒業し、そのネットワークで「高取町観光ボランティアガイドの会」を 18 名で立ち上げた。基本的には行政に頼らない、民間型リーダーの一人である。

(2) コンセプト

N氏のかかげる「にぎわい再生プロジェクト」のコンセプトとは、「町（行政）に何かを求めるのではなく、住民一人一人が町に何が出来るかを考え実践する」ことである。それは、今まで培ってきた知識・経験を活かし、自分の好きな事を通した、手作り作品の展示販売、手作り食べ物の販売、手作り物産品の展示販売などである。行政には、所有するインフラの無料使用などの側面的な支援をして頂き、住民と行政が「協働」しながら、一つとなって実践・行動することをコンセプトとする。住民ペースで、どんな事でも、自分で出来る事のレベルで、土佐の街なみを賑わいのある街なみに再生していく。それは誰のためではなく、自分の楽しみとして活動実践する事に他ならないという。これが、このプロジェクトに参加する者の共通した考え方である。

これからは、シニアが主役、客もシニア、ホストもシニアであるという。特にシニアの都会の女性がターゲットであり、シニアの女性が喜ぶまちにしようという。それは、リアリズム、介護にならないで老化できるということ。「住民の介護予防と、福祉と観光」というコンセプトであった。

3. イベント「雛巡りプロジェクト」の成功—かくれた資源の発掘力

(1) 位置付けと評価

リーダーの着眼点として、「お雛さまとは実は地域の大変な隠れた資源で、女性は、一生にものすごいお金をかけて投資しているが、宝の持ち腐れとなっているもの」という認識がある。各家で、埃をかぶっている。「あんなモノ古くて」といわれても「まあ、出して下さいよ」というと、40～50年たっても何ともない。腐らない。「これを利用しない手はない」とのことで、2007年より10人の仲間で、各家を巡り説得した。四国からももらってきた（観光協会副会長の話）。そして最終的に36軒が参加した。

(2) 実績

2007年より毎年3月におこなっている。最初2007年に予算ゼロでスタートし36軒参加した。2008年には60軒が参加し、お客さんカンパにより50万円残るほどであった。このとき、「これからマーケットはシニア」と実感したという。2009年には80軒参加とますます発展している（お客さんカンパにより60万円残余、後述）。

雛巡りを通じて、住民と観光客の交流をめざそうという意図が成功している。アンケートに、「町なみが美しい」「住民の人とお話できてよかった」と書いてくる人が多いという。

3年目の2009年は餅花の売り上げ71万円、1ヶ月3万8000人、1日約1000人の集客と、地元商店に約5000万円の経済効果があった他、高齢者にとっては健康増進や生きがいづくりなど福祉的な効用もあったという。

その時に、夢創館の隣の空き家「山崎邸」を借りたが、これは「道の駅」ではなく「街の駅」として（柿の葉すし・稲荷すし・葛湯）などの物品をおいて貢献した。

4. 2009（平成21）年の第3回「町屋の雛めぐり」の分析

(1) 集客・経済効果

2009年度の第3回「町家の雛めぐり」は、第2回目2万5710人の約1.5倍の3万8281人の来訪者を記録した。

(2) 予算

高取土佐街なみ天の川計画実行委員会の資料によれば、基本的に補助等の予算はゼロ、住民の手作りイベントである。ほとんどが、「雛めぐり」マップ広告料57万5000円、募金72万3987円、寄付金29万円でもかなわれたことは驚異という他はない。

協賛57万5000円は地元商店など44カ所、住民の寄付金29万円は15カ所からあつまっている。

アンケートに「町なみが美しい」「住民の人と御話ができてよかった」と書いてある。地元の方も訪れた人々と交流ができ、昔話に楽しい一時を過ごせたと好評であったという。

表1 「町屋の雛めぐり」収支結果

科目	収入	支出	収支	備考
「街の駅山崎邸」売上金	75万3560円			柿の葉ずし、稲荷ずし、葛湯売上
食材費		54万6579円		柿の葉ずし、稲荷ずし、葛湯売上
水道高熱費		2万2582円		
雑費		500円		
「街の駅山崎邸」収支	75万3560円	56万9661円	18万3899円	
「雛めぐり」マップ広告料	57万5000円			
寄付金	29万円			住民寄付金
募金	72万3987円			観光客のカンパ
出店者協力金	7万1000円			
曲水の宴制作費		3万5224円		
天段の雛制作費		5万6502円		
たかとの雛制作費		8175円		
マップ印刷費		42万8610円		5万枚
簡易トイレリース代		9万6600円		2台1ヶ月間
運営協力者弁当代		20万6000円		駅前ガイド、里親館他
山崎邸修繕費		5万750円		湯沸かし器取替え・座布団カバー
その他運営費		24万3644円		パソコンインク・用紙消耗
運営収支	165万9987円	112万5505円	+53万4482円	品等
「雛めぐり」総合収支	341万3547円	169万5166円	+71万8381円	

* 人件費は全て住民のボランティア活動による。

(3) アンケート結果

委員会のアンケートによれば、回答者のうち、9割以上が満足、約8割が初回の来訪者である。消費金額は3分の2が2000円～500円の間にいる。性別は女性が8割で、50代以上も8割、奈良県下からが約7割と、近間の中高年女性がターゲットといえる。

(4) 直接経済（消費）効果

以上のアンケート結果から、消費単価が計算される。「町家の雛めぐり」に来られた観光客が高取町で消費したお金は、以下のように一人あたり平均1340円と概算（委員会）され、これに観客数3万8281人をかけると、1ヶ月間合計で約5156万円となる。

(5) マスコミ関係

NHK ぐるっと関西お昼前、NHK 奈良、NHK 第1「ラジオ深夜便」、毎日テレビ「VOICE」、奈良テレビなど新聞各社、フロンティアエイジ2月号、県民だより3月号など各種雑誌に取り上げられ、リーダーの広報のうまさを感じる。

表2 「町屋の雛めぐり」アンケート結果

観光客数：3万8281人

(回収率)

	件数	割合
アンケート回収合計	1378	3.60%
1. 今年の「町家の雛めぐり」について		
①楽しかった	1305	95%
②普通	54	4%
③良くなかった	8	1%
2. 「町家のひなめぐり」は		
①昨年も来た	267	19%
②今年初めて	1104	81%
3. お食事やお土産にいくら位使われましたか		
①500円未満	183	15%
②1000円未満～500円	421	36%
③2000円未満～1000円	358	30%
④3000円未満～2000円	133	11%
⑤3000円以上	92	8%
4. 今年の「町家のひなめぐり」は、何でお知りになりましたか		
①テレビ	204	14%
②ならりピンゲ	249	17%
③新聞各社	233	16%
④雑誌	32	2%
⑤知人の紹介	549	37%
⑥インターネット	12	1%
⑦ラジオ	16	1%
⑧その他	183	12%

5. 性別

①男	300	22%
②女	1063	78%

6. 年代

①50代まで	299	23%
②50代以上	984	77%

7. お住まいは

①高取町	52	4%
②奈良県内	912	68%
③大阪府	217	16%
④関西一円	102	7%
⑤東京	34	2%
⑥その他	47	3%

表3 「町屋の雛めぐり」アンケート結果による消費推計
お客様アンケート集計結果

	人数	割合
アンケート回収合計	1187人	
御食事や御土産に幾らつかわれたか		
①500円未満	183人	15.40%
②1000円未満～500円以上	421人	35.50%
③2000円未満～1000円以上	358人	30.20%
④3000円未満～2000円以上	133人	11.20%
⑤3000円以上	92人	7.80%

観客数：3万8281人

250円×183人＝4万5750円
 750円×421人＝31万5750円
 1500円×358人＝53万7000円
 2500円×133人＝33万2500円
 4000円×92人＝36万8000円
 合計＝159万9000円

一人あたりの消費額：159万9000円／1187人＝1347円
 経済効果：1347円×3万8281人＝5156万4507円

4. 今後の展開計画

新しい事業として、5月に家紋入りの暖簾・五月人形、7・8月に風鈴（全国の風鈴を集めたい）。10・11月に町家のかかし巡り。ギャラリーでシニアの女性が作った物（手芸品）を展示する。ちなみに雛祭りの例として他には、近江八幡・瀬戸市などの雛人形の展示があるという。ギャラリー、「輝」（カガヤキ）ではシニアの女性が作った物（手芸品）を展示する（空き家を改修して、民間寄付金500万円・県・国の補助金1000万円により10月1日オープン）。常設展により、通年型観光交流地域づくりを目指す。

5. 「天の川計画」

(1) コンセプト

土佐街なみを「天の川」に見立て、住民が星になって輝き、住民あがての「おもてなしの心」をもって、街なみを散策されるお客様に「ゆっくり」「じっくり」と見て、スローライフを楽しんで頂ける街なみづくりを追い求めるという構想である。まずは参加者や地元住民が楽しめる街なみを創出する事であり、「地元住民」が楽しく住みやすい生活の場としての「地域」に外部から人は集まる。そのためにも、五感を心地よく「くすぐる」街なみの創出を目指しているという。

(2) 実行委員会

①実行委員（街なみの魅力創造やイベントの運営支援等）：街なみの魅力創造やイベント等の企画や会場設営・運営などインフラ整備を支える人。たとえば日曜大工が出来る人、室内装飾が好きな人などを考えている。PR 活動を支える人。街なみの地図などの製作、ホームページの製作などのてきる人を考えている。広報活動（新聞・雑誌・テレビなどマスコミへの情報発信）や観光ガイドなど。

②参加住民：美しい街なみづくりに参加する人。イベントに参加する人。雛人形等自宅に飾って公開したり、手作りの食べ物や手芸品等の販売などをやれる人。

(3) 計画内容

目指すべき地域の姿として、シニアが主役となって「まちづくり」を進め、シニア住民のもてなしがブランド化され、シニアが光り輝いているコミュニティを目指し、高齢者は負の遺産ではなく地域の宝（貴重な資源）であることを実証する。

取り組みの基本理念として、町（行政）に何かを求めるのではなく、住民一人ひとりが町（地域）に何が出来るのかを考え実践する。

町家の雛めぐりが一定の成果を挙げ、毎年3月には多くの観光交流客が訪れるようになったが、1年を通して観光交流客が訪れるところまでいけば、観光消費が地域経済の好循環に波及する。通年型観光交流地域づくりがこれからの課題である。

これからの取り組みとして、もてなしの心をもつシニアが主役の観光交流地域づくり及び観光交流を通じて、イキイキとした生活を長く営むことができるようになる予防介護を目指し、都会の熟年女性をマーケットとする。活動目標としては、「ソフト資源でもある“もてなしの心”をもつシニア女性」と「ハード資源である古代から現在に至るまで栄え続けた歴史文化を基盤とする城下町の景観」をうまくかみ合わせ、シニア住民がこれまでに培ってきた経験・知識・技術・人的ネットワークや地域への想いなど、シニア住民の持つ魅力のすべてを結集することで、魅力あふれる「観光交流地域」を創出することであるという。

○高取土佐街なみ天の川計画実行委員会による高取土佐街なみ天の川計画

〔目指すべき地域の姿〕シニアが主役となって「まちづくり」を進め、シニア住民のもてなしがブランド化され、シニアが光り輝いているコミュニティ！高齢者は負の遺産ではなく地域の宝（貴重な資源）であることを実証する。

〔取り組みの基本理念〕町（行政）に何かを求めるのではなく、住民一人ひとりが町（地域）に何が出来るのかを考え実践する。

〔取り組みの舞台〕町家から武家屋敷そして日本一の山城・高取城跡へと5kmの一本道で形成されている全国でも例のない城下町の景観が残る街なみ。

[地域の課題] = 人口減少・高齢化の進行の中での地域活力の回復。最盛期には1万人を超えていた人口が、現在は7900人を下回り、なお減少傾向が続いており、また高齢化率が28%を超えている中でも、誰もが生き生きと生きる元気な地域づくりが必要である。

[通年型観光交流地域づくり] 町家の雛めぐりが一定の成果を挙げ、毎年3月には多くの観光交流客が訪れるようになったが、1年を通して観光交流客が訪れ、観光消費が地域経済の好循環に波及するような、通年型観光交流地域づくりが課題である。

[取り組みのテーマ] もてなしの心を持つシニアが主役の観光交流地域づくり。及び観光交流を通じてイキイキとした生活を長く営むことができるようになる予防介護。

[マーケット] 都会の熟年女性。

[具体的な活動] 「ソフト資源でもある“もてなしの心”を持つシニア女性」と、「ハード資源である古代から現在に至るまで栄え続けた歴史文化を基盤とする城下町の景観」をうまく噛み合わせ、シニア住民がこれまでに培ってきた経験・知識・技術・人的ネットワークや地域への思いなど、シニア住民の持つ魅力のすべてを結集することで、魅力溢れる「観光交流地域」を創出する。

5. 高取のまちづくりの評価—観光リーダー論からみて

結論からいうと、高取町は、観光リーダー論からみて優れた例であるといえる。民間出身のN氏が、行政の支援をほとんど受けず、地元の資源の良いところを100%引き出して成功したまちづくりであるといえる。

高取町は、最盛期には1万人の人口が現在7900人を下回り、高齢化率が28%を越える中で、シニアが主役となって「まちづくり」を進めた。その結果、シニア住民のもてなしがブランド化され、シニアが主役となって光輝いている。

魅力溢れる「観光交流地域」として住民の健康や生きがいを生み、地域社会で安心して生きるための装置として機能すること、社会的・文化的な「居住福祉地域」としてのコミュニティの創出を目指している。

N氏の理念の、これからはマーケットはシニアであり、シニアの女性がターゲットであるというのは卓見である。客もシニア、ホストもシニア。特に都会の女性がターゲットであり、シニアの女性が喜ぶ町にしようとのべる。

N氏は、冷静な戦略家であり、観光の目的は地域にお金を落とすことであり、歴史文化だけでなく文明的要素も重要という。常に消費額を考えている。道路・交通・駐車場・トイレ・食べる所・土産・おもてなしなど、ハード・ソフトという両面の整備が必要であり、「住民参加意識が財産である」ともいう。夢創館での文化教室も始まり、花づくり・自然を楽しむ教室、生け花教室、テーブルフラワー教室、パソコンジョイクラブ、元証券マンが語るもうかるかもしれない金融講座、高取歴史教室、テーマ座談会、楽しい筆遊び、やさしい日本画講座などボランティア講師による「夢講座」が開かれている。もと証券マンであったN氏の経営手腕を感じさせる。

わが国の65歳以上の人口（老年人口）は1970年には739万人で総人口に対する割合は7.1%だったが、1979年に1000万人を突破し、2010年には2941万人で総人口の23.1%を越え、2030年には3853万人で総人口の36.5%に達する見込みとなる（総務省）。急速な高齢化の進展により、元気な高齢者が増える一方で、寝たきりや認知症などの要介護高齢者も増

加している。その為にも、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも健康で生きがいをもって暮らせるよう、高齢者が地域のなかで自立し安心していく生活できる社会を築いていくとともに、多様化し増大する高齢者のニーズに応えるべく、生きがいづくりをしていかなければならない。

その中で、住民参加型のイベントの中で、高取町の街なみと、雛人形などの古道具という「観光資源」をうまく使うというアイデアが活かされ、また「福祉と観光」という副産物も生まれた。介護に頼らないで老化できる。住民の介護予防と福祉と観光の関係である。

街なみの家々では、婚礼の時に家紋入りの門幕を張ったり、お祝いの品物を家紋入りの風呂敷に包み家紋入りの盆に載せて持参するなど、家紋も日常的に身近に使われていたが、現在は家紋を見る機会が少なくなり、古い風習が消える運命にある。

また、夏の風物詩である風鈴も街なみから消えてしまった。そこで、各家の家紋を入れた暖簾を製作して玄関の入り口に掛けると共に、軒下に風鈴を吊るして街中を飾り古い風習や季節の風物詩を復活させ、家紋入り暖簾と涼を運ぶ風鈴の音色が響く街なみを周遊して楽しむイベントとする。

高取町では「奈良県ふるさと雇用再生特別基金事業」により「土佐街なみ活性化事業」が認可された。この事業は委託事業であり、委託先で求人等の募集ができる。地域住民の趣味・特技を輝かせるギャラリーをオープンさせ、まちづくり・人づくりの拠点とし、周辺で、様々なイベントや花づくりを企画し、いつも楽しめる街なみを目指している。

高取町は、観光リーダーの優れた例の典型となっている。観光の要素としての3条件（見る。食べる。買う）の内2条件（食べる。買う）がまだ未整備だが、経済人としてN氏の観光戦略（観光の条件・拠点・回廊作りなど）、各種助成制度の利用、そして今までの観光マネジメントが大きく活かされていくと思われる。

Ⅲ. 「五條市新町」におけるサスティナブルな観光振興のマネジメント

1. 立地と歴史＝奈良・和歌山間の交通の要衝

奈良県五條市は、南和の西部、和歌山との県境にある自治体である。交通条件として、近鉄阿倍野駅から2時間ほど（最終的な乗り換え区間では1時間に1本）という時間距離であり、典型的な、これからの観光振興を目指すまちといえる。

しかしながら歴史的にみると伊勢街道、紀州街道、河内街道、下街道、十津川（西熊野）街道の五街道が交わった地という語源説があるほどの交通の要衝で、幕府直轄地であった。中でも「旧紀州街道」にあたる「新町」の街区は、1608年に時の城主が、城下町の振興策を実施し、旧二見村＝旧五條村の間の地域に新しい新町村をつくり、年貢・諸役を免除して商売を行いやすくしたところである。

しかしその後、近代に国道24号線が併走し、その裏手となり、商店街は一旦衰退した。しかし道沿いには今でも江戸時代の景観を残す町並みがのこり、宿場、商業のまちとしての栄華をしのばせていた。そして、その町並みが資源となる時がやがて訪れる。早くも1975年の奈良文化財研究所の「町並み調査報告書」において日本一古い町並みとされており、その後、時間がかかったが、2008年12月に町並み保存の伝統的建造物群保存条例が出来た。今後は、1kmの長さで街道に沿って吉野川が流れる景観の面白さでユニークな伝建地区になると思われ

る。

2. 街並み事業の発展^(注2)

(1) 下水道工事がきっかけ

もともと新町には、1975年、奈良国立文化財研究所及び奈良県教育委員会事務局に調査依頼した結果、調査対象地区の民家約127棟の内江戸時代が77棟、明治時代が19棟、大正・昭和時代が18棟、昭和戦後13棟という評価を受けたことから、4世紀にわたる民家の変遷を裏付ける事のできる建造物群があり、全国でも極めて稀な街並みであることが確認されていた。

1995年から新町通り沿いの下水道工事の話が持ち上がった。後述するかげろう座で盛り上がっていた新町塾メンバーを中心とした地元のキーパーソンたちは、この工事に併せて道路舗装を新町の街並みにふさわしいものにして欲しいと地元（5自治会）から提案をあげた。その時に、当初アスファルトだった通りの道路舗装を、街並み景観に合わせて再舗装し、既設電柱の色も塗り替えるように市に提案した。また町並みに似合うポストの設置や、街灯の付け替えの企画を行い町並み景観を意識した活動を続け、行政と住民が一体となったまちづくりを進める契機となった。

(2) 街並み整備―「街環境事業」がテコに

1) 経緯 1996年に地元からあげた「新町地区街なみ環境整備方針」を建設省が承認。これにより、1998年度～2007年（10カ年計画）の建設省の「街並み環境整備事業（通称『環境事業』）」がスタート、道路の美装化、家屋などを含む修景事業を行った事が大変大きな転機となる。

1995年10月1日～1996年3月31日迄に、整備方針策定調査委託後、県より地元自治会長対象の協議及び説明会が実施された。翌1997年に度事業計画が策定される。地元自治会説明会が25回開催され、街なみ環境整備協議会が発足した。

この運動も後述の新町塾メンバーが中心であった。1997年、新町塾のY氏を会長とし、各町内からそれぞれ会長クラスの12～13名の委員を出してもらい、地元総掛かりの組織「新町地区街並み環境整備協議会」を立ち上げる。役員6名（会長1、副会長2、会計1、監査2）・幹事20名・行政4名の計30名、保存会委員70名（役員26+44）であった。この街なみ環境整備協議会は、年間8回～12回開催された。

一般に修景整備で地元から声を上げるのは少ないと言われているが、新町は熱心であった。地元の団結力があつたといえる。すなわち、地区住民・地権者206名による街づくり協定が締結され、五條市新町地区街なみ環境整備協議会（会長Y氏）約30名により、整備方針が承認された。

このようにして、1998年度に街なみ環境整備事業（新町地区街なみ環境整備事業）がスタートした。事業は、地区面積11ha、地区内戸数266戸、地区内人口590人が対象で、道路の美装化と、通路の美装、そして地下排水工事等である。

1999年度～2001年3月末迄に、地元自治会に修景補助事業開始に伴い地元説明をし、2001年度から修景補助整備事業が始まった。2007年度には小公園及び防火水槽を設置した。1998年から「街環境事業」で修景整備補助（1/2）を行った。「街環境事業」の補助金は1999年から2007年3月末まで8億円程度であったが、住宅等の新築、改築、修繕の補助として、市道・

里道から見える範囲に最高700万円の補助金(2/3)を出すようになる(その代わりに条件として、まちなみに合わせて下さいということになる)。

2) 施設 生活環境施設では、「まちなみ伝承館」(890 m²)は2003年整備され、2004年2月より市街地整備職務室及び、管理業務が開始された。天誅組140年記念事業に伴い整備された「民俗資料館長屋門」(200 m²)が2003年9月にオープンした。ふるさと事業は「まちや館」450 m²の整備で2005年5月オープンした。

その他、電柱カラー化33本、案内看板3箇所設置、修景補助整備事業57棟、防火水槽1箇所(40t)、通路の美装化工事L=1297.7m(カラー舗装、土舗装)、通路の美装化工事L=602.3m(インターロッキング、土舗装)、下排水工事L=2037.1m(道路、通路含む)、公園整備2箇所(史跡公園1700 m²、新町松倉公園274 m²)などをおこなった。

(3) 重伝建の推進事業

伝建の保存地区の範囲は、保存地区面積約7ha、保存地区内屋敷160戸、地区内世帯数140世帯、世帯地区人口386人(伝統的建造物の建物129件、国指定重要文化財1件、五條市指定文化財1件)である。

新町地区街なみ環境整備協議会総会でも「五條市新町地区街なみ環境整備事業法区・重要伝統的建造物群保存地区指定について・新町地区町なみ保存会会則の検討について・新町地区町なみ保存会役員選任について」などの審議をおこなった。

「街環事業」終了後は、2008年3月18日に「街なみ保存会発起人会」(Y会長、K副会長)を開催、同27日に「五條市新町地区町なみ保存会」の発足式を開催した。その後も精力的に、「五條新町町なみ保存会」定例幹事会を月1回のペースで開催、役員会を年2回程度開催した。8月14日に第2回担当部課長会が開かれ、8月25日に文化庁文化財部主任調査官が来館された。

そしてついに、2008年12月の五條市市議会第4回定例会に議案が提出され、同議会で可決された。2009年1月5日に「五條市伝統的建造物群保存地区保存条例」が制定された。

この結果、「五條市伝統的建造物群保存地区保存条例施行規則」及び、「五條市伝統的建造物群保存地区保存審議会運営規則」を制定し、2009年3月2日に「五條市伝統的建造物群保存地区保存審議会」を設置し、委員(14名)に委託依頼をした。

その後、「五條新町町なみ保存会定例幹事会・役員会」を開きながら、「五條市伝統的建造物群保存地区保存審議会」「地元説明会」を開催した。

(4) 伝建とともに

景観がきれいになるに従い、町おこし意識が高まる効果が生まれ、また定年退職した子世代が戻ってくるようになった。

ここで、「新町塾」の活動の原動力となったのは、常に最新の情報を取り入れる姿勢である。勉強会や街並み先進地視察を継続的に実施し、近郊のまちづくり団体との交流会を開催するなど、盛んに情報交換を行っている。その姿勢が高く評価され、五條の素晴らしい街並みは、「都市景観モデル事業」の第1号、2000年「地域づくり団体自治大臣賞」、2004年「五條市選奨」、2007年「総務大臣表彰」などを受け、全国で評価されている。

こうした「新町塾」の努力の積み重ねは、商店経営者や住民のまちづくりへの取り組み姿勢に積極性を生み出し、住民自身によるまちづくりの必要性が認識されると同時に、伝統的な町並みでの様々な活動へと広がりを見せている。「重伝建指定」重要伝統的建造物群保存地区を

五條市・新町通(旧紀州街道)地図

数字は「かげろう座」出店番号



図2 五條市・新町通(旧紀州街道)地図



写真2 五條市・新町通(旧紀州街道) (左 a: まち並み、右 b: かげろう座)

目指す試みも現在最終段階である。

2. 地元キーパーソン組織の活躍＝「新町」の活性化をめざしてつくられた「新町塾」

(1) 新町塾の起源

既述のように「新町」はもともと街道沿いの商店街であった。しかし、平行して国道24号線が出来てから裏通りとなったため、徐々に商売が少なくなり、高齢化とあいまって空き家が目立つようになり、さらに1959年の伊勢湾台風で通りの半分が水没して、建物群は甚大な被害をうけた。

ここで、地元のキーパーソンの粘り強い活躍で、町おこしが少しずつ進むこととなる。1991年に、「かきくけこ(感動・興味・工夫・経験・行動)」を基本理念に、まちおこしを目指して

「新町塾」というキー組織が出来る。

新町塾とは、もともとあった新町青年会という組織を母体に、当時、新町通りを中心とした20～40代の若い世代10数名が、まず、「あまり難しい事を考えず、自分達が思い出話で、将来お酒を酌み交わせるようなことをする。そして年上や年下の仲間が増え一期一会を楽しむ、それが結果としてまちづくりや、まちおこしにつながればよいのではないか」を基本の精神として立ち上げたものであった。

その活動は、まちの歴史を手がかりにまちを見つめなおし、将来のまちについて話し合うことから始められ、住民主体のまちづくりの活動が進められた。

(2) 組織

五條の素晴らしいところは、地元愛にみちたキーパーソンのネットワークが強力にあることである。

酒造・ワイン会社の社長のY氏(2代目会長)、柿の葉寿司社長のT氏、元市議会議員のK氏(新町塾、かげろう座参加)、建築会社のNk氏、食堂経営のYg氏、水道業のTu氏、燃料店のM氏などの地元のキーパーソン達が熱心に活躍しているのである。

新町塾の活動では、伝統的町並みの基盤整備に目が向けられ、電柱やフェンスを町並みにふさわしい茶系統に塗り替え、県や市の支援を得ておしゃれな街灯の整備、檜作りの郵便箱設置など活発な運動を行ってきたが、しかし、活動の最大のもは手作りイベントの『かげろう座』である。

3. 効果的イベント「かげろう座」の5万人集客の秘密—専門家のネットワーク力

(1) 専門家ネットワークの構築

このイベントは、今の「まちなみ伝承館」の家が空き家になり、家主の協力で市が持っていたところを使った1軒のみの作品展が始まりであった。

当初ある芸術家を入れて行う予定であったが、直前にキャンセルとなり、その突発的な事故に対して、新町塾メンバーを中心とする実行委員会(約25名)が、自分達でまわって各地の手作り作家を集め独自のネットワーク・システムを構築した。いわば最初は偶然的にできた「けがの功名的」なところがあつたが、これが、イベント成功のための「専門家ネットワーク」の原則(塩沢・小長谷2007)を自然に、忠実に実行していることとなっている。初回60人程の作家ネットワークが今は400人ぐらいのネットワークになっている。これが「かげろう座」の素晴らしいところといえる。専門家ネットワークができるとレベルも上がり、その弟子や関係者などの集客効果も生じる。大都市圏縁辺部で、まったく予算ゼロ(ボランティア)で応援なく始めたのに5万人集客となっている要因の一つといえる。通常、フリーマーケットというと、自分の家で使わなくなったようながらくた的なものを並べるところが多いが、かげろう座では、みなそれなりの作家さんの作品を出しており、レベルが高い。

(2) 発展

1993年に「あっ(新町フリーマーケット)」開催し、出店数約60店、来客数約2000人であった。1994年から新町全体で年1度、通りの軒先を使った自由市場「かげろう座」(フリマ)という名で行うようになった(名の由来は吉野川に住むかげろうの幼虫から)。

1番最初は「手作り作品展」として始まったが、徐々に大きくなったので分担するようになり、現在は3つのゾーンに分かれている。①「手作り作品展」メインステージで布・陶器・

ガラス・など、②「たべもの会場」、③「イベント」「フリマ」、である。また会場では数々のミュージシャンやアーティストがパフォーマンスを自由に披露する。

このように、イベント、フリマ、作家（陶芸など）の作品展示などで、2008年で16回目、約400店舗、約5万人を集める五條で代表的なイベントとなったのである。

開催時期は、過去3年の気象データを調べ、気候が安定し、地方祭りがある夏・秋を除いた春、しかも連休をはずし日が長いときという条件から、年1回、5月末（5月最終日曜日頃）としている。

(3) 「かげろう座」の分析

「かげろう座」の運営にあたっては、あくまで持続可能的に、寄付金や賛助金の協力を出来るだけ頼まず、収入は参加者の自己負担制を基本としている。

1ブース（1区画）3500円で出店でき、スポーツや福祉、ボランティアの発表や展示は基本的に無料、参加料全体で200万円程度、現在は、公的なところからやや応援があるが、それでも市や自治会の応援分は実質200万円程度にすぎない。

5万人集客するイベントとしては、物凄く効率の良い、非常に成功しているケースとなっている（一般に、他のイベントは、数千万円使って、数万人集客できれば良い方といわれている）。

ただし、支出のうち、雨天になっても返せない固定費用項目があるところだけ注意している。「テント当日借り賃」「机関係」「PR関係ポスター」「イベントのお礼の交通費」など取り消せない費用である。

そのため、運営主体としては、雨だけが心配の種となっている。

しかし、これまで16回開催し2回雨が合ったが、1度も中止はしていない（小雨）とのことである。

人気が出て参加者が増え、だんだん固定費が多くなるので、アイデアが素晴らしいが、さすがに今後は基金を作らないといけなだろうと予想している。

表4 「かげろう座」収支結果

収 入		支 出		
科目	金額	科目	金額	支出内訳
出店料	109万1585円	企画費	33万5027円	企画費、イベント賄い、会議資料代等
市費補助金	80万円	報償費	52万8640円	出演者御礼、イベント会場御礼等
寄付金	28万円	通信費	32万4780円	切手代、電話代、広告代等
協賛金	20万円	印刷製本費	6万円	パンフレット印刷
繰越金	91万1447円	設営費	41万円	会場・机・椅子・テント・トイレ等設営
		安全誘導管理費	20万7000円	警備員賃金・放送設備等
		事務費	46万6538円	臨時雇賃金、消耗品代、燃料費等
		雑費	3万9990円	イベント保険等
収入計	246万3032円	支出計	237万1975円	収入－支出＝9万1057円は翌年度繰越

(4) 成功のメカニズムの要約

このように、数100万円で5万人集客の成功の秘訣は、①専門家の活用（400を越える作家ネットワークが財産）＝かげろう座倶楽部（作家さん中心）、②強いソーシャル・キャピタル

= 地元の若い人のチームワークの素晴らしさ、③出店料（参加費）をとる持続可能システム、④最近の新しい試みとして、学校連携で吹奏楽部やポスターデザインなどで地元高校と共同していること、などが挙げられる。

役員によれば、来客を当てにするだけのフリマ専門と違い、作家さんの作品を見て自分の作品の向上につなげる出店者同士の交換・交流が最大の成果ととべている。

4. 今後の課題—新町のまちづくりは NPO 法人「大和社中」に発展

今後の大きな課題として、空き家・空き地をなんとか活性化させる事、それを飲食・土産物などの商業施設としてよみがえらせる問題などがある。

そこで、空き家活用のための基金ファンドを作ったり、指定管理のため NPO 法人格を立ち上げている。地元と県・国が力をあわせて、3000 万程度のファンドを作り、運用ではなく、整備事業とする。NPO が補助をうけ、委員会を作り、良いアイデアを公募して、おこなうことになっている。

前記のように五條は観光資源は恵まれているので、観光の効果はかなりあり、観光客はかなり増えてきている。まちなみ伝承館が出来てから、増加の一途で、2007 年には 1 万人を超え、関西では、「まちなみ 100 選」に、橿原市今井町と共に最優秀賞で選ばれた。また奈良県ふるさと雇用再生特別基金事業（2008 年 12 月）として五條市新町地区の観光による地域づくり事業が認可された。これは、江戸時代のまちなみが残る五條市新町地区の「空き家の活用プラン」を基本として整備された交流拠点の運営を行うことを目的とする。

今後の課題としては、県指定文化財家屋が主要道路によってまとまった地域から分断されるなど、区域設定が容易でないこと。保存計画と今後の道路整備計画との整合性において問題が生じていること。区域内の道路が十分な幅を有さないため、電線地中化等による美観整備が容易ではないこと。高齢化が進む中、今後地域内の指定文化財等を担うべき世代の地域外流出が著しく、保存計画において住民全体の意識形成、意思決定が困難なこと。などがあげられている。

5. 地域キーパーソンへのヒアリング結果

(1) 2009 年 10 月 18 日（日）まちなみ伝承館にてヒアリング（Y 会長、Nk 氏、他 3 人）

（かげろう座運営について）かげろう座は今回で 17 回目の開催であり、あまり雨の影響はなく、天候に恵まれている。雨をしのげる所も考えているが、当日雨でもこられるか、問い合わせている。作品の出展は、地元のクラフトグループから始まり、大阪や京都へでて声をかけた。いっしょに店をだして、広がりをもった。今年は 400 店、内手作り店は 100 店。「フリマ屋さん」の専門家もあり、半プロもいる。配置図をつくり、ゾーン（手作り作品・食べ物）も設定して、第 1 回から来ている人を優先場所としている。出し物は踊り・剣劇・ライブなどである。いろいろな所でスカウトして、地元のライブ関係者には交通費程度。イベント費用は 30 万円～40 万円ほどで、無料参加が多い。向こうから来るグループには弁当代、こちらから頼んだグループには、交通費と弁当代を支給しているのみである。総費用は 350 万円～400 万円程。出店場所として 1 区画 3500 円（畳 1 畳）、700 区画計画しているが福祉、市、県、学校関係は無料としていて、運営は実行委員でやっている。

（町家型施設の整備、レストランの設立）町家を改修し、「榊あすも」が運営会社として、レ

ストランを来年オープンする。土地を T 氏（地主）より借り、改造費 2500 万円、維持費 500 万円、合計 3000 万円のファンド基金で、「源兵衛」という名前の店で、人を呼び、くつろいでもらう場所を作る。滞在型宿泊施設も市が計画中で、指定管理で 2010 年度中に予定している。デザイン会社「いおり」と市が契約を結んで、フレックス・カー氏が地域のデザインと景観を担当する予定である。

（伝建とまちの整備）文化庁も審査が厳しくなっており、土地と建物が違うので両方の OK をとって、同意書がある。建物の建替えて「古材」の確保が難しい問題がある。伝建によるまちの活性化が観光につながるが、空き家が増えてきた。空き家バンクを計画し、ネットをつくる予定である。このネットは、「入ってきて欲しい、来て欲しい、住んで欲しい」を目指して、市と協働で、NPO 法人「大和社中」でやる予定。住みたい人、特に若い人が増えて欲しい。インフラ整備が必要である。

（交通手段）公共交通として、市民の足としてのコミュニティバスの運行を市で、そして点在している観光地をルート設定して観光客も利用できるようにする。吉野口～橋本間の 1 時間 2 本の運行を JR に委託する構想をもっている。近鉄や南海鉄道との関連を深めることにより、乗り入れ客を増やしたい。

（特産の開発）柿の特産としての開発。柿シブの石鹸は加齢臭対策として人気がある。柿を使ったスイーツ、ケーキ、シャーベットなども良い。柿シブの染物は防腐と虫除けになり、シブはお酒の濁りをとってくれる。

（観光拠点整備）2009 年 10 月 1 日 JR 五条駅前に、市観光協会により観光案内所が開設された。公共交通の利用者にとって、五條の観光情報発信の基地として利用が高まると思われる。県内でも数少ない開設である。駅は町の玄関口であり、駅が無人駅になると駅前の賑わいも寂れ、町も同時に寂れてくる。無人駅を高齢者の集える場・カルチャーの場・サロンとして利用するなど、町としても利用方法を考える必要がある。また奈良駅前の観光案内所は奈良市だけでなく、奈良県の窓口（観光・特産品・情報の提供）として充実して、週日ごとに各市町村の展示や産物、画像による情報提供などをし、奈良を広く知ってもらう姿勢が必要であろう。

（和歌山側との連携について）橋本市は、大阪のベッドタウンである、五條からは JR で 10 分の距離であり、南海鉄道との連携で難波まで 1 時間ほどの距離である。しかし県境の壁が厚く、情報の交換がうまくできていないので、三市（河内長野市・橋本市・五条市）の観光協会による共同パンフレットを作成しているが、広域連携が難しい。

② 2009 年 10 月 18 日（日）大川橋北側にてヒアリング（K 氏）

（伝統漁法「築（やな）漁」について）

昔から五條の人々は、魚の豊富な吉野川のほとりで、漁労を中心にゆたかな生活文化を築きながらくらししてきた。築（やな）とは、川に竹をならべた大きな「す」を掛け、ここに落ちる水をこして「す」の上に残る魚を捕らえるしかけのことである。これらの漁法は、人と魚の知恵比べの中から、魚類の生態を考慮して考案されたユニークな漁法であったが、年と共に忘れられようとしていた。

そこで、2002 年 9 月 16 日に「吉野川やな保存会」（代表 T 氏）が再現した。その後、地元の K 議員などが中心となり、川に親しみ昔ながらの漁法を伝えていこうと、大川橋の北側のたもとに幅 6 m 長さ 16 m の足場に「す」をしいた仕掛けをつくり、9 月中旬～10 月下旬に

かけて「体験やな漁」をおこなった。参加者にも好評で、川原には棧敷も設けられアユ料理が味わうことも出来、秋の体験型イベントとして人気を集めている。1回25~120匹の4コースがあって、グループ、家族連れに好評で、その場で鮎料理も頂ける。井戸水による養魚も「いけす」で1週間持つことが出来たので、来年から毎朝の仕入れをしなくてもすむとのこと。今までとは違った風情も取り入れた本物を追い求めている。これも新町の期間限定の体験と、食の楽しみとなる。メニューは、棧敷「鮎茶屋」による「大名膳」「家老膳」「釜飯膳」「一夜干膳」「紅梅煮」「味噌煮」「塩焼き」「鮎そば」などの川魚料理である。西吉野名産の「梅」を使った梅ジュースなどもある。

重伝建群に指定されれば、五條は観光の三要素「見る」「買う」「食べる」を実現し、観光マーケティングの原理にかなった地域経済のまちづくりが進む可能性がある。

6. 新町のまちづくりの評価

新町の町並み保存・まちづくりは何故成功したのか？ ①「新町塾」の活動、②「街環事業」の効果が大きい（きれいになった、700万円で相当なことができる）と思われる。

また国が認める「重伝建」になるとメリットも大きいと思われる。全国の重伝建は、①固定資産税免除、②補修補助（年間数100件）、などの効果が見込まれる。

文化財保護法による伝統的建造物群保存地区制度（伝建制度）が1975年（昭和50年）成立した。以来、地域の歴史や文化を伝える町並みを持つ全国の市町村が次々名乗りを上げ、（伝建地区）は2008年6月現在全国85ヶ所。奈良県では1993年（平成5年）橿原市今井町（寺内町・在郷町）、2006年宇陀市松山町（商家町）の2ヶ所が選定されている。

現在の通りの中心近くにある再生拠点である「まちなみ伝承館（890m²）」はもと病院跡であった。そのオーナーの医師が大阪に出たため、2003年、上屋は市に寄付され、行政側が修理し整備したので、年間を通じて伝統的な町並みとその活動の情報発信が可能となっている。市は、2003年に通りの町家の修景整備を開始。電柱等は、国が1/2を景観整備事業で出した。「まちや館」は、旧辻家住宅といい市は土地を借りて運営している。土地代=固定資産税分を市が払っている形で、これは「ふるさと創生事業」で整備された。

新町は、古い家〔1696年の棟札がある「栗山家住宅」や1704年建築の「中家住宅」〕だけでなく、「柿の葉寿司本舗」「柿ワイン」「鮎などの川魚料理（9、10月の期間）」「橋のたもとの饅頭屋」などのおもしろい食の資源が沢山あるところであり、観光事業発展の可能性が十分にあると考えられる。

五條のまちづくりの根底にあるものをまとめると、1) 地元の地域愛とすぐれたソーシャル・キャピタル、2) 作家などの専門家ネットワークの構築による集客・広報効果、3) 優秀な予算管理システムによる持続可能な経営、4) 行政の適切なバックアップ、などがあげられる。これらは他の地域でも応用がきく素晴らしいシステムと思われる。

結 論

本研究では、奈良県の観光振興の今後のカギとなる中和・南和の事例をとりあげた。サステイナブルな観光振興に成功しつつある2つの事例（高取町と五條市新町）を分析し、その成功の背後にあるマネジメントのメカニズムをとりあげ検討したところ、高取町のイベント「雛

巡りプロジェクト」では、地域リーダーの、かくれた資源の発掘力、経済採算性を考えた経営力、五條市・新町地区のイベント「かげろう座」では、専門家ネットワークをうまく構築することなど、いずれも経済的にも優れたマネジメントによって観光振興に成功しつつあることが明らかとなった。

【注】

(注1) 観光の新しい構造変化

かつて観光といえば、団体観光が主流であり、観光資源のある奥地まで交通を整備し、巨大なホテルを建てるような環境破壊の要素の強い観光「開発」によっておこなわれることが多かった。しかしながら現在、観光概念に大革命がおきつつある。消費者の好みが多様化する時代を迎え、団体よりも個人の好みが重要となり、環境負荷をかけないサステナブルな観光振興が主流となりつつある。

ここでは、このことを示す主要な概念として以下の3つの面にまとめておきたい。

(1) 消費者行動論・観光客の嗜好面での変化

新しい旅には、①テーマ性（知的関心）が強く、②団体から個人・グループへの旅行形態の変化がある。この側面からみたものを「ニューツーリズム」という（渡邊 2009）。

(2) 企画プロセス面での変化

これまでは発地の旅行会社が一方的に計画していたが、着地の地域の重要性が増し、地元主体のまちづくりの要素が強まり、エージェントもそれと連携するようになる。この側面からみたものを「着地型観光」という（尾池他 2008）。尾家他（2008）は「地域住民が主体となって観光資源を発掘、プログラム化し、旅行商品としてマーケットへ発信・集客をおこなう観光事業への一連の取り組み」としており、事業の企画プロセス面からみた新しい観光のスタイルといえることができる。

(3) 観光資源面での変化

これまでは観光といえば大規模開発を伴い、環境破壊が常であった。これからの観光は、環境保全するどころか、環境を美しく整備し環境保護を目指す。この側面からみたものを「サステナブル観光」などという。（※）サステナブル・ツーリズムというエコ・ツーリズムとの関係性から自然資源が強調されるが、ここでは広義の意味にもちい「サステナブル観光」とよぶ。資源としては、自然・社会・文化などがあるが、社会的な資源を持続的に活用することも含める（小長谷 2009 による）。

(注2) 伝建制度について

伝建制度は伝統的な建造物群を含む地区を指定し、その地区内の建築行為等を許可制によって規制する制度である。伝統的建造物は外観が凍結的に保存され、国庫補助を受けて伝統的工法による修繕が行われる。伝統的建造物以外の建物についても、周囲の景観に調和するような配慮が求められる。

○重伝建選定までのながれ：保存対策調査→保存条例の制定（文化庁長官へ報告）→保存審議会の設置→保存地区の決定（文化庁長官へ報告）→保存計画の策定及び告示（文化庁長官へ報告）→市町村から文部科学大臣へ選定申出→重要伝統的建造物群保存地区の選定というスケジュールである。まず、市町村が文化庁の補助を受けて候補地の保存対象調査を実施し、街並みの歴史的文化的価値や予定地区住民の意向を確認する。住民の合意が形成されると、「伝統的建造物群保存地区保存条例」を制定するか、自主条例の中に伝建を組み込む。そして議会の設置等を経て、保存地区の決定に至る。

伝建制度は市町村の自主性を重んじる建前となっており、伝建地区の指定に先立って、まず市町村が条例を制定しなければならない。この条例は文化財保護法の委任条例であり、標準条例が文化庁から示されている。雛形は15条からなり、保存地区の計画策定、現状変更行為の規則、損出補償・助成、審議会、罰則などについて定めている。伝建地区制度は、歴史的建造物の外観の凍結的保存を行い、所有者や居住者の権利を制約する。このため、所有者や居住者の協力を得るのが難しいこともある。地区住民の9割の同意を得ることが事実上の基準として適用されていることも、指定に至らない一因である。候補地として挙げられてもなかなか合意に至らないのである。盛岡方式「所有者との信頼関係及び市民の監視の目を頼りに、緩やかな規制の中で保護」する点が注目を集めた。80年代後半

からは、保全対象とする景観の範囲が拡大した。歴史的景観、都市景観条例、田園や集落などの景観や、自然的景観も対象となった。伝建地区保有条例を単独で制定するのではなく、景観条例に組み込み複合化し、まちづくり条例との融合の可能性もあり、住民参加もある。

【参考文献】

- 井口貢（2008）『観光学への扉』学芸出版社。
- 尾家建生・金井万造編（2008）『これでわかる着地型観光－地域が主役のツーリズム』学芸出版社。
- 橿原市教育委員会（1997）『歴史・町並み読本 寺内町今井』厚徳社。
- 北川宗忠編（2001）『観光事業論』ミネルヴァ書房。
- 北川宗忠（2008）『観光・旅行用語辞典』ミネルヴァ書房。
- 桑田政美（2006）『観光デザイン学の創造』世界思想社。
- 小長谷一之（2005）『都市経済再生のまちづくり』古今書院。
- 小長谷一之・木沢誠名・渡邊公章（2008）「特集：まち並み観光を極める－まちづくりと都市観光マーケティング」『観光&ツーリズム』大阪観光大学観光学研究所編、第11号。
- 小松原尚（2009）『地域からみる観光学』大学教育出版。
- 五條市（2009）『まちなみ伝承館事業推進の流れ』。
- 五條市・新町（2006）『五條市新町街並み調査報告書』。
- 塩沢由典・小長谷一之編（2007）『創造都市への戦略』晃洋書房。
- 塩沢由典・小長谷一之編（2008）『まちづくりと創造都市－基礎と応用』晃洋書房。
- 塩沢由典・小長谷一之編（2009）『まちづくりと創造都市2－地域再生編』晃洋書房。
- 須藤廣・遠藤英樹（2005）『観光社会学』明石書店。
- 竹田義則（2009 a）「歴史的まちづくり（2）」『まちづくりと創造都市2－地域再生編』晃洋書房。
- 竹田義則（2009 b）「五條・新町」『21世紀型まちづくり研究08』（大阪市立大学創造都市研究科報告書）。
- 竹田義則（2005）「地域と鉄道との関わりについて」『第4回 地域創造に関する全国ネットワーク研究交流会』報告。
- 中崎茂（2002）『観光の経済学入門』古今書院。
- 奈良県（2007）『平成19年奈良県観光客動態調査報告書』。
- 日本建築学会（2004）『町並み保全型まちづくり』丸善株式会社。
- 日本建築学会（2005）『景観まちづくり』丸善株式会社。
- 長谷政弘（1996）『観光マーケティング』同文館出版。
- 長谷政弘（2003）『新しい観光振興』同文館出版。
- 前田勇・佐々木土師二（2006）『観光の社会心理学』北大路。
- 安村克己（2006）『観光まちづくりの力学』学文社。
- 渡邊公章（2009）「ニューツーリズムが地域を活性化する」『まちづくりと創造都市2－地域再生編』晃洋書房。
- A. Poon（1997）“Tourism, Technology and Competitive Strategies”, CAB International.